

# 移動者向け災害情報提供プロジェクト 移動者向け災害情報提供協議会【静岡県、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、NPO法人ITS Japan 災害時/平常時ハイブリッド情報システム委員会、みずほ情報総研】

## ■ 事業の目的、目標

- ▶ 官民各々から防災・災害に関連する情報を、位置情報をキーにして相互活用可能な形式で集約・共有し、**災害時に被災地を移動中の方々に対して現在位置に応じた避難に有用な情報**(道路の被災状況や通行実績情報など適切な避難所選定に資する情報等)を、カーナビやスマートフォンのナビアプリなど**平常時に使い慣れている民間情報サービスを通じて提供**することにより、減災を実現する仕組みを構築する。

## ■ 事業の背景、着眼点

- ▶ 東日本大震災時には、津波規模が想定外であったこともあるが、特に車等での移動者に対する避難の必要性が十分に伝達・周知できず、被害が拡大したため、本事業の実施により移動者の安全・安心を実証地域のみならず全国レベルで確保する。
- ▶ 本事業は、**公共情報コモンズおよび地方自治体の保有する公的な情報(避難勧告、避難所開設情報、道路規制情報等)、民間情報サービスによって収集された様々なコンテンツ情報(被災状況等の画像情報、通行実績情報等)など、多種多様なデータを集約する世界でも先進的な取り組みである。**

## ■ 具体的な取組内容

- ▶ 本事業では移動者向け災害情報提供システムを構築し、右図に示すように公的な情報に加えて、**民間情報サービスにより収集された画像を即時利用**することにより、近隣の避難所までのルートが安全に通行できることの確認や、**ルートで発生している火災や道路崩落、渋滞などリアルな災害時の被災状況の伝達を可能**にし、より安全な避難ルートや避難方法の選択を可能とする(例えば、進行方向上で渋滞が発生し車が動けなさそうな場合は徒歩で避難する等)といった災害情報提供を行う実証実験を行う。
- ▶ 実験結果より「提供する情報の質」や「ユーザビリティ」の観点から有効性や課題、ニーズ等を具体化するとともに、サービス利用ログの分析手法の検討を行い、活用可能性および表現方式、データ形式案を提案する。
- ▶ また、行政・企業の既存業務の拡張・改善や新ビジネス・公共サービス創生の機会等を作り出し、**自立的に継続してサービス提供・運営可能なスキームを検討**する。

## ■ 事業終了以降の展望・取組内容

- ▶ 事業終了後は、実証実験成果の評価をもとにシステムを改善するとともに、防災の日に防災訓練でのデモPRを実施予定。
- ▶ **公共情報コモンズとの連携等により、全国レベルでの移動者向け災害情報提供サービスの実現を目指す。**

